

平成25年度

京都市地域コミュニティ活性化推進事業計画

【概要】

「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づいて策定した「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」において、年度ごとに、具体的な推進施策についての事業計画を策定し、取組を進めることとしています。

この事業計画は、平成25年度に京都市が取り組む、地域コミュニティの活性化の推進に関する事業を取りまとめたものです。

京都市

1 推進計画に掲げる具体的な方針

「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」では、上位計画である「はばたけ未来へ！京プランに掲げた5つの「みんながめざす10年後の姿」を実現することを目標としており、その5つの目標ごとに具体的な方針を定め、その方針に基づいて施策を推進することとしています。

方針1 「だれもが気軽に参加できる居場所があり、安心してくらすことができています」

姿の実現を目指して

- ① くらししていくうえで気軽に集え、井戸端会議ができるような居場所があると、ふれあい、話し合う機会が増え、地域の中の「他人」が「他人」ではなくなり、くらしの質も豊かになります。そんな**気軽に交流できる居場所があるまちづくりを進めます。**
- ② 地域にくらす人々の絆が深まり、お互いが少しずつ気を配り合えば、例えば、一人ぐらしのお年寄りなど配慮が必要な方の見守りや、子どもたちの遊びや通学も安心が増します。**地域で見守り、支え合えるまちづくりを進めます。**
- ③ 万が一災害が起こったとき、行政にできることには限界があります。やはり頼りになるのは地域の事業者も含めたご近所の助け合い。市の防災計画の見直しも踏まえ、**地域の防災力を高めるまちづくりを進めます。**

方針2 「地域の課題に主体的に取り組める多様なコミュニティができています」姿の実現

を目指して

- ① 自治会・町内会などの地域の活動に、多くの住民が参加すれば、地域の自治力・自立力が高まり、よりくらしやすいまちにしていくことができます。共同住宅にお住まいの方や単身者の方なども含め、**地域の活動に、より多くの住民が積極的に参加できる、みんなが主役のまちづくりを進めます。**
- ② 子育てや福祉など、さまざまな目的で思いを同じくするなかまが集まり、活動を始めれば、くらしの中の課題を、自分たちの力で解決することにもつながります。そんなくらしの質を向上させる、**さまざまな活動が始まるまちづくりを進めます。**
- ③ 地域の未来の担い手を育てるためには、子どものときから地域になじみ、学ぶことが大切です。幼稚園、保育所、小・中学校などと連携し、**地域みんなで子どもを共に育むまちづくりを進めます。**

方針3 「自分たちの地域の課題を把握し、解決に取り組んでいる」姿の実現を目指して

- ① 地域の良いところ、足りないところをみんなが知ることが、愛着を持てるまちづくりへの第一歩。みんなが自分たちの地域に気付き、良いところを伸ばし、足りないところを補うために行動を始める、**自ら気付き、行動するまちづくりを進めます。**
- ② 地域のみinnでより良いまちづくりをしていくためには、他の地域の活動事例を知り、お手本にすることも効果的。そういった情報をわかりやすく提供していくなど、**より良い地域の実現に向けて知恵が共有されるまちづくりを進めます。**

方針4 「地域コミュニティと行政とのパートナーシップが深化している」姿の実現を目

指して

- ① まちづくりは、自治会・町内会などによる、日頃からの地域での自主的な活動を基盤に、学区自治連合会等の地域自治を担う住民組織と行政が共に連携して取り組むことが大切です。そのために、自治会・町内会などの実情の把握や、京都市の施策等のわかりやすい提供に努め、**お互いの顔が見えるまちづくりを進めます。**
- ② 自治会・町内会などの活動上の悩みごとは、相談先が見つかりにくいもの。地域コミュニティの活性化に係るさまざまな相談に対し、共に考え、必要な情報提供や助言をできるような体制を整備するなど、**地域と行政が共に歩むまちづくりを進めます。**

方針5 「さまざまな分野の市民活動団体が地域コミュニティと連携して活動している」

姿の実現を目指して

- ① 地域を良くするために、それぞれの目的に応じて活動する団体が、地域の中に複数あります。快適でくらしやすい地域をつくる共通の目的のもとに、**地域のさまざまな団体や事業者などが連携し、行動するまちづくりを進めます。**
- ② 地域の中の課題について、考えたり、活動したりしている団体や個人は、地域の中だけにあるものではありません。地域をよりくらしやすくするための活動に、市民活動団体や大学等の研究・教育機関などが手を携え、共に取り組むことができる、**つながりが広がるまちづくりを進めます。**

2 事業一覧

各局，区役所・支所が実施する地域コミュニティに関する事業の一覧です。各事業が，「1 推進計画に掲げる具体的な方針」のどの方針に関連するかについては，項目欄に数字で示しています。

項目	取組名	概要	局・区	新規・充実	充実した内容	
1	①	既存の市有施設を活用した活動の場づくり	小学校の余裕教室や市営住宅の住戸など，市が所有する施設を有効に活用し，地域における活動の場として利用できるよう検討する。	各局，区役所・支所		
1	①	民間施設の活動の場としての提供の呼び掛け	商店街の空き店舗や事業所の空きスペースなど，民間で所有している施設のうち，自治会・町内会等の活動の場として提供できるものがないか，所有者への呼び掛けを行う。また，既に地域活動の場として提供されている施設等の情報を収集し，発信していく。	各局，区役所・支所		
2	①	真のワーク・ライフ・バランス推進事業	「地域社会への貢献」や「健康で文化的な生活の実現」をも含めた真のワーク・ライフ・バランスを推進する方策を検討し，オール京都市役所の体制で実施する。	各局，区役所・支所	充実	これまでの取組に加え，真のワーク・ライフ・バランス実現に向けて様々な方法で取り組む市民・市民団体の発掘・表彰に取り組み，それらの活動を広く社会に発信していく。
5	②	行政内の更なる連携	地域コミュニティ活性化策の推進にあたって，関連する施策の融合による相乗効果を発揮させるため，庁内連絡会議を設置するなど，行政内の更なる連携を図る。	各局，区役所・支所		
2	②	友・遊・美化パスポート事業	観光地や繁華街を散策しながら清掃活動を行う「友・遊・美化パスポート」事業を年間25回程度実施。参加者には，「美化パスポート」を配布し，スタンプ10個ごとに記念品等の贈呈を行っている。	環境政策局		
2	②	使用済てんぷら油回収事業	使用済てんぷら油回収を行う地域団体等への助成金の交付	環境政策局		
2	②	コミュニティ回収	古紙等の集団回収を実施する団体への助成金の交付	環境政策局		
2	②	生ごみたい肥化等の活動支援	生ごみ・落ち葉等のたい肥化活動を実施する団体への助成金の交付	環境政策局		
2	②	生ごみコミュニティ堆肥化	装置を用い，周辺地域におけるコミュニティ単位での生ごみの堆肥化に取り組む。	環境政策局	充実	新規実施地域を拡大。

3	①	エコ学区など環境にやさしいライフスタイルを実践するエコ・コミュニティの形成	積極的な省エネの推進や環境学習などを、地域ぐるみで総合的に実施する「エコ学区」を認定することを契機として、先進的なモデル事業の成果を検証し、全市的に取組を展開することで、環境にやさしいライフスタイルを実践するエコ・コミュニティを形成する。	環境政策局	新規	エコ学区の全学区拡大に向け、取組を推進。
3	①	DO YOU KYOTO?クレジット制度	地域団体や商店街等のコミュニティや中小事業者が省エネ活動等で削減したCO2排出量を、取引可能なクレジットとして本市が認証し、市内イベント等のカーボンオフセットに活用する。排出削減実施者には、クレジット認証量に応じた創出奨励金を交付する。	環境政策局		
3	①	エコ商店街事業	レジ袋辞退やはだか売りなど容器包装削減につながる取組を支援するなど、商店街の持つ地域力を活用したごみ減量の取組を推進する。また、商店街の各店舗から排出される事業ごみの減量を目指し、ワークショップ等を通じた発生抑制や分別排出の啓発を実施する。	環境政策局		京都三条会商店街：古紙共同回収事業の継続実施
3	①	ごみ減量推進のためのリーダー養成講座及び地域における取組の推進	家庭ごみの減量のため、これまでから活動されている地域ごみ減量推進会議の会長等（リーダー）に対して、京都市ごみ減量推進会議との連携の下、「ごみ減量リーダー養成講座」を実施する。その後、各リーダーを中心として、各地域の参加世帯に家族でごみ減量活動を実践してもらい、ごみ量を計測・記録し、その減量効果を実感してもらう。	環境政策局	新規	
3	①	地域ごみ減量推進会議の活動支援	学区を基本単位に、自主的に組織され、地域でのごみ減量活動の核となる「地域ごみ減量推進会議」への活動助成金の交付	環境政策局		
3	①	地域の一斉清掃に対する支援	地域主体の一斉清掃に対し、「京都市まちの美化実践活動助成要綱」に基づく申請により、清掃用具の給付又は貸与、ごみの回収等の支援を実施している。	環境政策局		

1	③	京都市総合防災訓練	年に1回京都市内に大規模な地震が発生したことを想定し、市民や防災関係機関が参加した総合的な防災訓練（避難、消火、救出・救護、ライフライン復旧訓練等）を実施する。	行財政局	充実	京都市で初の街中の交通規制を行った現実的な訓練を実施。
1	③	観光客等帰宅困難者対策	地震等の災害が発生し、交通機関の運行が途絶した場合に、観光客等の適切な避難行動及び安全確保を支援するための災害情報を提供する。	行財政局 産業観光局 都市計画局 消防局	充実	・「清水・祇園地域」、 「嵯峨・嵐山地域」 における『避難誘導計画（仮称）』の策定及び当該計画に基づく各種事業を実施 ・都市再生安全確保計画の策定・事業所の防災計画等に記載する帰宅困難者対策の指針の策定
1	③	京都市避難所運営マニュアルの作成	防災危機管理室が区役所と連携し、避難所運営マニュアル雛形及び手引書を作成する。このマニュアルをもとに地域の計画を作成し、発災時には、地域住民が相互に協力する中で「地域力」を発揮され、住民全体の避難所運営が行えるようにする。	行財政局	充実	・避難所ごとの避難所運営マニュアルの策定（26年度までに完了）
3	①	Let's "KYO" Together!キャンペーン事業	「京都のために自分に何ができるのかを考えて行動しよう」という理念を、市民活動団体や企業、大学等、多様な活動主体と連携しながら、広く発信するキャンペーンをラジオ等のメディアを活用して展開することで、市民自らが京都のまちづくりに貢献していこうとする気運を醸成し、参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。	総合企画局		
3	②	協働連続講座	市民活動団体の企画、提案、運営により、全国各地で先進的に行われている協働の取組を、自治会、NPO等の市民活動団体や企業、大学、行政等の構成員と一緒に学び交流する機会を創出する。	総合企画局		
4	①	市政出前トーク	職員が、市民の身近な場所に直接出向いて市政についての説明を行い、市民の市政に関する理解を深めていただくとともに、これからのまちづくりについてともに考えるきっかけを作る。	総合企画局		

5	②	「未来まちづくり100人委員会」の運営	市民自らの発想による京都のまちづくり全体に関するテーマを、白紙の段階から議論し、提言するだけでなく、自ら実践、行動する「未来まちづくり100人委員会」を運営する。	総合企画局		
5	②	「未来まちづくり100人委員会」モデルの各区での活用促進	100人委員会の運営手法を各区の事業において活用するため、運営ノウハウを有するNPOと市民協働政策推進室が連携し、各区に対し、アドバイザー派遣や体験研修を行う。	総合企画局		
5	①	官民地域連携による岡崎地域の魅力づくりの推進	地域の施設や団体、事業者等で構成される官民地域連携のエリアマネジメント組織「京都岡崎魅力づくり推進協議会」を中心に、優れた地域資源を活かした魅力創出事業などに取り組み、岡崎地域活性化ビジョンの推進を図る。	総合企画局		
5	②	輝く学生応援プロジェクトの推進	学生と地域との交流を図るため、地域の行事と学生のサークルとをコーディネートする「むすぶネット」などのプログラムを実施する。また、京都のまちの活性化につながる活動や社会に貢献する活動に対する資金の支援を行う。	総合企画局		
5	②	学まちコラボ事業の推進	大学の人材育成、地域の課題解決や活性化を図ることを目的として、大学と地域が連携して行う取組に支援金を交付する。	総合企画局	充実	対象事業を拡大することにより、支援件数を増
1	①	地域における多文化交流の推進	自治会・町内会等と、言葉や文化・習慣等が異なる外国籍の方との交流を支援し、外国籍の方が地域の一員としてともにまちづくりに参加できる多文化交流を推進する。	総合企画局 文化市民局 区役所・支所	充実	多文化共生社会の推進のため、「京都地域多文化交流人材育成講座」(仮称)を実施予定。
1	①	集会所の新築、修繕等の支援	自治会・町内会等が行う集会所の新築、修繕等に要する経費の一部を補助する。	文化市民局 区役所・支所		
1	①	市民活動センターなどの利用促進	身近な活動拠点として、だれでもが気軽に利用できる市民活動総合センター、いきいき市民活動センター、青少年活動センター、福祉ボランティアセンターなどの利用促進に努める。	文化市民局 保健福祉局		
1	①	青少年活動センターにおけるスポーツ・レクリエーション活動の推進	青少年ボランティアが地域の小学生を対象に、自主的に企画・運営するスポーツプログラム「しもせいチャレンジキッズ」など、スポーツやレクリエーションを楽しみながら、人とのふれあいや学びの機会を得るための事業を実施している。	文化市民局		

1	①	青少年活動センターにおける世代間・異年齢間の交流の推進	青少年ボランティアが喫茶の運営を通じて、大学生年代や、近隣の中高生等と交流を図る「ロビー喫茶」や、地域の多世代、多様な文化をもつ人が集い、互いの文化や情報を交換できる機会を提供する「つながりカフェ」など、世代間・異年齢間の交流の推進を図るため、地域の大人や青少年が交流できる機会を提供している。	文化市民局		
1	①	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	将来の飛躍する可能性を秘めた若手芸術家等が、京都のまちで学び、京都のまちで大きく育つことができるよう、既存の町家や倉庫、公的住宅、小学校跡地施設や公共空間等を利用した居住・制作・発表の場づくりを進める。そして、そのエネルギーをまちの活力につなげる。	文化市民局	充実	若手芸術家が著名なキュレーター（展覧会の企画・運営を行う専門家など）に直接触れる機会を創出し、発表支援の充実を図る。
1	①	京都市スポーツの絆が生きるまち推進会議の推進	スポーツを通じて地域の絆を深めるため、スポーツ団体間が競技間、世代間のつながりを形成するための議論を行い、協働型事業を実施していく。	文化市民局		
1	①	体育の振興に係る取組	各区体育振興会連合会への補助金等の交付	文化市民局	充実	京都市体育振興会連合会60周年記念事業補助金
1	①	夜間校庭開放事業運営委員会に対する支援	体育振興会を中心に組織された各夜間校庭開放事業運営委員会に対する管理運営の委託等	文化市民局		
1	①	スポーツ推進委員制度	学区体育振興会会長の推薦をもとに区長の内申を得て委嘱している。京都市・体育振興会等が主催する各種スポーツ事業における大会運営や地域におけるスポーツ実技指導・普及活動に従事していただいている。	文化市民局		
1	②	学区の安心安全ネット継続応援事業	学区の安心・安全ネットで取り組まれる身近な安心・安全の確保のための活動に対し、事業補助金の交付、防犯用具の貸出、NPOなどによる防犯・交通安全出前講座、学生防犯ボランティアとの合同啓発等の事業で支援している。※平成24年度及び平成25年度予算額は、補助金を除いた額	文化市民局 区役所・支所		
1	②	交通事故防止・交通安全啓発運動	各区交通対策協議会等への補助金の交付、物品の支給等を通じ、地域における自主的な交通事故防止・交通安全啓発運動を支援している。	文化市民局 区役所・支所		

1	②	街頭防犯カメラ設置補助事業	防犯カメラの設置を促進し、街頭での犯罪（不法投棄を除く）の発生を抑止するため、平成24年度から自治連合会、町内会などの地域団体を対象に、防犯カメラの設置に対する補助を実施している。	文化市民局	充実	地域の需要に応えるため、2か年にわたり補助対象数を増加（約110台増）
1	②	くらしのみはりたい	消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、平成19年度から、身近な地域において、日常生活の中での「目配り」や「気配り」による高齢者等の見守りや、消費生活総合センターへの相談を奨励する市民ボランティアを募集している。	文化市民局		
2	①	地域活動や市民活動団体の担い手の育成	地縁団体（自治会・町内会など）や市民活動団体（NPOなど）の若手などの人材を育成するため、各種講座などを実施するとともに、地縁団体と市民活動団体との連携を促進することで、今後の地域活動や市民活動団体の新たな担い手の育成、次世代への円滑な引き継ぎを支援する。	文化市民局		
2	①	地域活動ハンドブックの作成	自治会・町内会等の運営の更なる透明性・公平性の確保のための標準的な手続や、より活発な活動を目指す際の参考となる事例等を掲げたハンドブックを作成、配布する。	文化市民局		
2	①	地域へ新たに転入される方への情報提供等	新たに転入される方などが、地域活動に参加・協力するきっかけとなるよう、地域コミュニティの大切さを語りかけるリーフレットを作成して、区役所・支所の窓口などで配布するほか、住宅関連事業者を通じ、入居予定者へ地域活動の状況等を伝える。	文化市民局 区役所・支所		
2	①	地域コミュニティの活性化に功績があった事業者の顕彰	店舗や事業所の一部を地域活動のために開放する、共同住宅の居住者と周辺の居住者との交流に積極的に協力するなど、地域コミュニティの活性化に貢献していただいた事業者を顕彰する。	文化市民局	新規	
2	① ③	児童館を活用した地域コミュニティ活性化連携事業	児童館において、自治会活動や世代間交流事業を実施するなど、地域自治組織・関係団体・地域住民を繋ぎ、結びつける「橋渡し」の役割を児童館が担うことで、これまで地域自治活動に参加する機会の乏しかった市民にも、地域コミュニティに参加できるよう取り組むもの。	文化市民局 保健福祉局		

2	②	京・くらしのサポーター	消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、地域での啓発活動の核となる人材を養成し、本市と協働で地域に密着した消費生活に関する啓発活動を推進している。	文化市民局		
3	①	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の創設	地域活動にかかわるホームページ等情報発信機能の整備、マンション住民への地域活動参加を促す取組等、地域コミュニティの活性化に向けた市民による自主的な取組に対し、必要な経費の一部を助成する。	文化市民局 区役所・支所	充実	対象件数を増加し、地域活動参加に取り組む団体への気運を高める。
3	①	自治会・町内会等の情報発信の支援	自治会・町内会等の活動の様子、地域の歴史や自慢などを、より多くの地域住民に知ってもらうための、自治会・町内会等によるニュースの発行やホームページの作成、※ツイッターやフェイスブック等を活用した情報発信を支援する。 ※ツイッター、フェイスブック：パソコンなどから、情報通信ネットワークを通じて近況などを投稿、閲覧することによって人と人との交流を図ることを目的とするサービス	文化市民局 区役所・支所	-	
3	①	自主的なまちづくり活動の支援、機運醸成	自治会・町内会等によるまちづくりの取組に対し、必要に応じ、活動に対する助言等を行う、まちづくりの専門家「まちづくりアドバイザー」を派遣する。	文化市民局 区役所・支所		
3	①	「たばこマナー向上活動団体」制度による支援	住民団体や事業者等が自主的に喫煙マナー向上に取り組める環境を整備し、喫煙マナーの更なる向上を図るため、啓発物品の支給、啓発活動への職員派遣等の支援を行う。	文化市民局		
3	②	シンポジウムの開催	地域コミュニティの活性化に結びついた取組事例などを、広く共有し、今後の取組に活かしていただけるよう、成功事例などを紹介するシンポジウムを開催する。	文化市民局		
4	②	地域コミュニティサポートセンターの運営	総合的な相談窓口「地域コミュニティサポートセンター」において、市民活動総合センターや景観・まちづくりセンター、まちづくりアドバイザー等と連携し、地域コミュニティ活性化に関する区役所・支所での相談対応等を支援し、助言、調整等を行う。	文化市民局		

4	②	自治会・町内会&NPO おうえんポータル サイトの開設	市民による自主的なまちづくり等を支援するため、自治会・町内会等に関する情報やNPO法人に関する情報をデータベース化し、一元的に発信するポータルサイトを開設する。	文化市民局		
4	②	京都マラソン	京都マラソンの開催に当たり、沿道盛り上げやボランティアの参加等、地域に協力を求めていく。	文化市民局		
5	①	青少年活動センター における地域社会への 参加の促進	青少年が、クリスマスイブにサンタに扮して、家庭や、地域の福祉施設を訪問する「サンタクロースプロジェクト」や、地域の清掃活動や、お祭りにボランティアとして参加する「地域イベントボランティア」など、青少年が地域に入りやすい環境づくりや機会を提供している。	文化市民局		
5	①	事業者の地域活動に 係る啓発	企業向け人権情報誌「ベーシック」、企業向け人権啓発講座において、事業者の地域活動への協力についての啓発を行っている。	文化市民局		
5	②	自治会・町内会等とNPO 等のマッチングの 支援	市民活動団体の運営や活動を支援している市民活動総合センターにおいて、自治会・町内会等が行う地域活動と、NPO等が行う活動が相乗効果をもたらすよう、必要に応じ、両者のマッチングを支援していく。	文化市民局		
5	②	※認定NPO法人への 移行に向けた支援 ※NPO法人のうち、 運営組織や事業活動 が適正であり、公益の 増進に資するとして、 所轄庁の認定を受け たもの。寄付金控除な どの税制上の優遇措 置を受けることができ る。	税制上の優遇が受けられる「認定NPO法人」への移行を支援するため、講座の開設、個別相談などを実施する。	文化市民局		
5	②	地域団体とNPO法 人の連携促進事業	「地域団体とNPO法人との連携」をテーマについて、寄附という形で地域社会から支援を得て実施する事業について、市民からの寄附と同額を補助するマッチングファンド方式による助成を行う。	文化市民局	新規	

2	①	ソーシャルビジネスの起業・成長の支援	福祉・環境・地域活性化などの社会的課題を、ビジネスとして収益性を確保しながら解決を目指す「ソーシャルビジネス」の調査・研究を進めるとともに、担い手育成や支援体制の構築を図る。	産業観光局	充実	・ソーシャルビジネスモデル事業の育成 ・認証制度の調査研究 ・地域の買い物環境改善にビジネスの視点から取り組む事業者等への助成を実施
1 3 4	① ① ②	地域コミュニティの活性化に寄与する商店街づくりの推進	商店街等が行う、公共的な共同施設の設置や改修、地域の魅力を高めるために市民活動団体等と連携して実施する事業に対する補助を行う。	産業観光局	充実	重点地域と位置付けている伏見桃山・中書島地域及び梅小路地域において、地域活性化に向けたモデル事業を実施
5	①	地域と事業者とのマッチングによる地域連携観光の推進	地域の多様な団体と観光事業者をマッチングさせ、地域の隠れた観光資源を発掘し、観光商品化をめざす	産業観光局	新規	
1	①	高齢者の居場所づくり支援事業	空家や商店街の空店舗等、地域の身近なスペースを活用し、「高齢者の居場所」の運営に取り組む地域住民等に対し、その開設や運営に係る経費の一部を助成し、閉じこもり等のリスクの高い高齢者が気軽に集える身近な地域の居場所づくりを支援する。	保健福祉局		
1	①	市民活動センターなどの利用促進（再掲）	身近な活動拠点として、だれでもが気軽に利用できる市民活動総合センター、いきいき市民活動センター、青少年活動センター、福祉ボランティアセンターなどの利用促進に努める。	文化市民局 保健福祉局		
1	①	世代間交流事業（いきいきお年寄りのネットワークづくり）	高齢者が培った知識や経験を活かし、地域の中で児童など多様な世代と交流を深めることで、高齢者の生きがいづくりや地域コミュニティの活性化を図る。老人福祉センター及び老人いきいの家で実施。（例：児童への将棋等の指導）	保健福祉局		
1	①	老人クラブ補助等事業	老人クラブ及び市・区老人クラブ連合会に対して、その活動費の一部を助成することにより、同クラブ及び同連合会が実施する生きがいと健康づくりのための各種活動等を支援する。	保健福祉局		
1	①	老人クラブハウス助成事業	サークル活動、集会等を行う老人クラブハウスに対して、補助金を支出する（年間 40,000～80,000 円/クラブ）。	保健福祉局		

1	①	高齢者仲間づくり支援事業	高齢者の各種サークル等の活動情報について収集し、提供することにより、高齢者の仲間づくりや社会参加の促進を支援する。	保健福祉局		
1	①	知恵シルバーセンター事業	様々な知恵や経験、技能等を有する高齢者活動団体の情報を登録し、インターネットを通じて広く発信するとともに、それら的高齢者活動団体が活動を行う場の紹介、斡旋を行う。	保健福祉局		
1	②	一人暮らしお年寄り見守りサポーター事業	高齢者福祉に関心のある方に、高齢者への目配りを中心としたボランティア活動を担う「一人暮らしお年寄り見守りサポーター」として登録していただき、地域包括支援センター（愛称「高齢サポート」）と連携しながら、ひとり暮らし高齢者等が安心して健やかに暮らせる環境を整える。	保健福祉局		
1	②	認知症あんしん京（みやこ）づくり推進事業	認知症の人や家族を地域ぐるみで支援するとともに尊厳ある暮らしをまもる「認知症あんしんサポーター」及び「認知症あんしんサポーター」養成講座の講師となる「認知症あんしんサポートリーダー」を養成する。	保健福祉局		
1	②	高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成事業	高齢又は障害のある外国籍市民に対して訪問相談等を行い、サービスの利用支援等を行う団体に対して助成し、これらの外国籍市民の日常生活における不安や悩みの解消を図る。	保健福祉局		
1	②	～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合支援事業	「認知症相談支援マニュアル」（仮称）を作成して地域包括支援センターや区・支所の福祉事務所の相談対応力向上、支援を図るとともに、認知症セルフチェックや地域の身近な相談窓口を記載したリーフレットの発行等により、認知症対策の更なる向上や底上げを図る。また、専門的な認知症医療の関わりが必要なモデル事業の実施により、「認知症対策」をキーワードに、地域での医療と介護の更なる推進を図る。 さらに、若年性認知症対策についても、障害保健福祉施策と連携し、支援体制の構築について取組を検討する。	保健福祉局	新規	

1	②	地域における見守り活動促進事業	日常生活を送るうえで、介護等が必要な高齢者や障害のある方について、情報提供の同意が得られた方の名簿を作成し、関連団体に提供することによって、地域における見守り活動等の充実を図り、もって災害時等の緊急時の支援に資する。	保健福祉局		
2	②	地域福祉推進指針事業	「 ^{ミヤコ} 京・地域福祉推進指針」に基づき、各区地域福祉推進委員会が基盤となって区におけるネットワークを強化し、地域の実情に応じた福祉のコミュニティづくりを進める。	保健福祉局		
2	②	「 ^{ミヤコ} 京・地域福祉推進指針」の改定	近年の様々な福祉課題、状況変化に的確に対応するため、現行指針（平成21年3月策定）を再点検したうえで、推進項目等の見直しと充実を図ることにより地域福祉の更なる推進につなげる。	保健福祉局	新規	
2	① ③	児童館を活用した地域コミュニティ活性化連携事業（再掲）	児童館において、自治会活動や世代間交流事業を実施するなど、地域自治組織・関係団体・地域住民を繋ぎ、結びつける「橋渡し」の役割を児童館が担うことで、これまで地域自治活動に参加する機会の乏しかった市民にも、地域コミュニティに参加できるよう取り組むもの。	文化市民局 保健福祉局		
2	②	母親クラブへの支援	児童館において、地域の「母親クラブ」を対象に、活動場所の提供をはじめとする協力・支援を行っている。	保健福祉局		
2	②	子育てサロン等運営アドバイザー派遣事業補助	子育てサロン等へアドバイザーを派遣し、取組実績を市内で活動する子育てサロン等へ幅広く周知する事業に対して補助を行う。	保健福祉局		
2	②	～地域で支える～すくすく子育て応援事業	子ども支援センター等との連携のもと、赤ちゃんが誕生した家庭に、地域の子育て応援者が訪問し、情報提供や子育て相談、地域の子育てサロン等への参加を促すなど、地域で子育てを応援する関係をつくる。	保健福祉局		
2	③	京都市ファミリーサポート事業	育児の援助を受けたい人と援助をしたい人とが会員となって地域で子育てを助け合う。	保健福祉局		
2	③	「子どもを共に育む京都市民憲章」の実践推進	子どもを健やかに心豊かに育む社会をめざす「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が市民生活の隅々まで浸透し、社会のあらゆる場で実践行動の輪が広がっていくよう、市民ぐるみ・地域ぐるみで取組を展開する。	保健福祉局 教育委員会		

3	①	ミヤコ 京・地域福祉パイロ ット事業	多様化する福祉ニーズに対応するた め、地域福祉に関する住民主体の先進 的な事業について助成を実施する。	保健福祉局		
1	①	「歩くまち・京都」総 合交通戦略の推進	クルマを重視したまちとくらしから 「歩くこと」を中心とするまちとくら しへの転換を促進するとともに、安 心・安全で快適な歩行空間を確保する ことで、まちを行き交う人たちの活気 があふれる、人と公共交通優先の「歩 くまち・京都」を推進する。	都市計画局		
3	①	まちづくり活動相談	京都市景観・まちづくりセンター職員 が、これから自主的なまちづくり活動 に取り組もうとしている地域や、過去 に専門家派遣や活動助成を実施した 実績がある等、既に継続的なまちづく り活動等を行っている地域に対して、 様々なアドバイスや各種情報提供等 を実施	都市計画局		
3	①	まちづくり専門家派 遣	専門家を地域に派遣し、地域の将来ビ ジョンづくり、ビジョンを踏まえたル ールづくり、都市計画手法を活用した 課題解決（地区計画、景観協定、建築 協定等）等の支援を実施	都市計画局	充実	平成24年度より も地区への専門家 派遣回数を増やし、 重点的に取り組む。
3	①	まちづくりに係る調 査・企画・支援事業	まちづくり・市街地整備に係る情報収 集、調査・企画、連絡・調整を行う。 また、地域住民、事業者及びまちづく りの活動団体等が取り組むまちづく りに関して、相談、情報提供及び支援 を行う。	都市計画局		
3	①	姉小路界わい地区街 なみ環境整備事業	京町家の集積度が高く、地元のまちづ くりの意識の高い中京区の姉小路界 わい地区において、通り景観改善事 業を行うとともに、まちづくりの一層 の推進のため、協議会に対し活動助成 を行う。	都市計画局		
3	①	景観形成推進事業	景観形成に向けた市民などの参加促 進、景観形成に関する活動を支える人 材の育成に取り組むことによって、景 観づくりを推進していく。	都市計画局		
3	①	地域景観づくり協議 会	地域の景観を保全・創出する目的で組 織され、活動計画や地域景観の将来像 や景観づくりの方針などを定めてい る場合、地域景観づくり協議会とし て認定し、当該地域での建築等を行う 事業者は、当該協議会と事前に意見交 換を行い、より良い景観づくりを推 進する。	都市計画局		

3	①	市民共汗サポーターによる違反広告物簡易除却事業	市長が持つ違反貼り紙等の除却の法的権限を市民に委嘱し、市民自らの手で違反広告物を除却できるようにすることにより、京都市と市民が協働して街中から違反広告物を無くすための活動を行い、歴史都市京都の景観を保全していく。	都市計画局		
3	①	三山森林景観保全・再生ガイドラインの推進	「三山森林景観保全・再生ガイドライン」を市民や事業者などに広く周知することにより、森林景観づくりの動機付けを図るとともに、50年後、100年後を見据えた三山の目標とする森林像への整備誘導や市民、事業者との共汗による森林景観づくりに役立てる。	都市計画局		
3	①	まちづくり活動助成	まちづくり協議会等に対して、運営活動費の2分の1又は50万円のいずれか低い額を助成している。	都市計画局		
3	①	景観・まちづくり大学	京都の景観・まちづくりについて、様々な角度から学び、考え、実践へとつなげていくことのできる人材の育成を目指したセミナーを実施することで、地域の自主的なまちづくり活動を進める。	都市計画局		
3	①	地域と連携した京都ならではの空き家活用の推進	地域と不動産事業者等の専門家が連携して、空き家の掘り起こしや地域の魅力、すまい方の発信により、空き家の流通と地域の活性化を促進する。また、空き家が放置されることにより生じる課題の解決だけでなく、空き家の予防や活用を促す空き家条例を制定するなど、総合的な空き家対策を推進します。	都市計画局		
3	①	景観・まちづくりシンポジウム	景観・まちづくりに関する情報の提供や普及・啓発を目的に、地域まちづくりの推進や京町家の保全・再生の促進、市民・企業・行政のパートナーシップのまちづくりなどをテーマとしたシンポジウムを開催することで、地域コミュニティと行政のパートナーシップの一層の深化に資する。	都市計画局		

3	①	京町家ネットワーク推進事業	市民活動団体, 京町家所有者・居住者, 不動産事業者, 大工・工務店, 建築士等の専門家, 大学や企業など多くの関係者と連携して, 京町家の保全・再生に関わる知識や知恵の共有を図るとともに, それぞれの主体的な取組を活性化させていくネットワークを形成することにより, 京町家居住者のコミュニティを活性化し, ひいては京町家の保全・再生を促進につなげる。	都市計画局		
4	①	団地内外との交流やコミュニティの活性化に資する機能の充実	市営住宅の土地・建物を地域のまちづくり資産として位置付け, 敷地, 空き住戸又は集会所等の既存施設を活用し, 地域の様々な活動拠点を導入することにより, 地域コミュニティの活性化を図っていく。 なお, 市営住宅ストック総合活用計画(住宅マスタープランの下位計画)に基づく団地再生検討団地については, 団地再生計画を策定する中で, コミュニティの活性化について検討を行っていく。	都市計画局		
1	①	身近な集いの場としての公園の更なる活用促進	地域コミュニティの身近な集いの場である公園の整備, 再整備に当たっては, 住民参加の下, より地域ニーズにあった公園づくりを行うなど, 更なる活用促進を図る。	建設局		
1	①	京都市公園愛護協会の支援	公園の地元で結成された, 公園の除草や清掃活動を行うボランティア組織に対する報償金の交付や清掃用具の支給	建設局		
1	③	小金塚地域の安心・安全なまちづくりの推進	「小金塚地域の安心・安全のまちづくり」推進のため, 地域内の私道を市道へ移管する際, 「京都市道路用地分筆測量費助成要綱」に基づき, 分筆測量経費を助成する。	建設局		
4	②	京都市街路樹サポーター制度の実施	市民との共汗の下, 落ち葉清掃, 除草, 水やりなど街路樹に関する取組を登録した市民に行っていただく制度	建設局		
1	①	区民ふれあいまつり	区民と区役所の協働・共汗の取組として, 地域の各種団体等が中心となり, 区民が気軽に参加し, ふれあえる場として, ふれあいまつりを開催している。	区役所・支所		

1	③	共汗による地域におけるまちづくりや防災機能の強化	区役所・支所におけるまちづくり支援機能を強化するとともに専任の防災担当職員を配置し、消防署との連携の下、自治会・町内会、NPO・ボランティアの方々、消防団・自主防災組織との共汗により、地域におけるまちづくりや防災機能の強化を推進する。	区役所・支所 消防局		
1	③	各区総合防災訓練	区役所及び区内防災関係機関が、自主防災組織や地域住民と一体となって各種訓練を実施し、災害時における防災関係機関及び住民相互の協力体制を確立するとともに、住民の防災意識の高揚を図る。	区役所・支所		
4	②	区民提案型支援事業	各区基本計画に掲げる区のビジョンの実現に向けて、区民が自発的、自主的に企画、運営する事業を募集し、区民まちづくり会議等の選考により採択し、経費の一部を補助する。	区役所・支所	充実	各区の支援事業の充実
4	②	区民まちづくり会議の設置	自治会組織、学識経験者、事業者、NPO法人等の参加の下、各区の独自性を活かした区民まちづくり会議を設置し、各区基本計画の実現や地域課題の解決に取り組む。	区役所・支所		
1	③	共汗による地域におけるまちづくりや防災機能の強化（再掲）	区役所・支所におけるまちづくり支援機能を強化するとともに専任の防災担当職員を配置し、消防署との連携の下、自治会・町内会、NPO・ボランティアの方々、消防団・自主防災組織との共汗により、地域におけるまちづくりや防災機能の強化を推進する。	区役所・支所 消防局		
1	③	身近な地域の市民防災行動計画づくり	地域防災の中心として活動している自主防災組織において、顔見知りの町内単位で構成されている自主防災部ごとに、自分たちの町の防災について考え、話し合い、住民自らによる町内版の防災計画を作成し、随時、見直しを行うことで地域の災害対応力の向上を図る。	消防局		
1	③	京都学生消防サポーター制度	「学生のまち・京都」の特性を生かし、大学・短期大学の学生等に防火防災の知識、技能についての各種研修等を実施し、「京都学生消防サポーター」として活動いただくことで、防火防災の普及啓発、地域の災害対応力の強化を図る。	消防局		
1	③	自主防災組織活動助成金	自主防災組織活動経費の一部に対し、年間50,000円を上限に助成金を交付する。	消防局		

1	①	ふれあいまつりへの ブース出展	区役所が開催するふれあいまつりへの ブースの出展を行い、上下水道事業 をPRするとともに、区民が気軽に上 下水道事業にふれあえる場を提供す る。	上下水道局		
1	②	「こども・地域 あん しん・あんぜんパト ロール」	地域や子どもたちの安心・安全に貢献 することを目的として、水道メーター の検針時及び井水認定時に職員が「こ ども・地域 あんしん・あんぜんパト ロール中」の腕章を身に付けて業務を 行っている。	上下水道局		
1	②	「京（みやこ）の見守 り 水のおたより」	高齢者世帯の水道使用状況の変化を 離れて暮らすご親族に把握していただ き、生活状況等の確認をしていただ くことを目的として、ご希望により、 2箇月ごとの「お知らせ票」の内容を 「京（みやこ）の見守り 水のおたよ り」として送付している。	上下水道局		
1	③	災害用備蓄飲料水「京 の水道 疏水物語」	災害発生時の飲料水の確保のため、自 助の備えとしてご家庭に、共助の備え として地域に、1人1日3リットル× 人数の3日分を備蓄していただくよ う普及啓発を行っている。	上下水道局	充実	製造本数を増産。
1	③	ポスター「京都を守る 下水道 4, 155km」	雨水幹線の重要性をPRすることで、 下水道の重要性を啓発するとともに 防災意識の向上を図る。	上下水道局		
1	③	区役所・支所への応急 給水用仮設給水栓の 配備	大規模災害時に各地域における、より 迅速かつ的確な応急給水作業を実現 するため、各区役所・支所に応急給水 用仮設給水栓の配備を行う。	上下水道局	充実	昨年度の区役所、支 所への配備に続き、 小学校等への配備 を予定。
1	③	上下水道モニター	市民から上下水道事業に関する意見 や提案をおうかがいし、今後の事業運 営やサービス向上に活かしている。ま た、普段は目にすることのできない水 道・下水道施設を見学いただき、上下 水道事業の役割について理解を深め ていただくとともに、これに付随して 水道水の備蓄など防災に対する意識 を高めていただく。	上下水道局		
1	③	パンフレット「京の上 下水道」	水道、下水道の仕組み、役割などを分 かりやすく紹介するとともに、災害時 の対策として、水道水の家庭での備蓄 方法を紹介し、水道水備蓄の普及啓発 を行うなど家庭や地域における防災 への意識高揚を図っている。	上下水道局		

1	③	「京都+WATER～水から（自ら）進める防災～」リーフレットの発行	9月1日の防災の日を中心に、前後2箇月の間で、水道メーター検針時に給水契約を結んでいる全戸へ本リーフレットの配布を行い、災害への備えとして、飲料水を蓄えていただくことの啓発を行った。	上下水道局		
1	③	夏休み親子教室	親子を対象に施設見学会を開催し、普段は目にすることのできない水道・下水道施設を見学いただき、上下水道の役割を理解いただくとともに、これに付随して水道水の備蓄など防災に対する意識を高めていただく。	上下水道局		
1	③	上下水道局公式ツイッター「すみとくんのつぶやき」	市民の皆様に親しみやすい情報発信ツールとしてツイッターを利用し、上下水道事業や各種イベント等の情報を発信している。その中で、災害時の対策として、水道水の家庭での備蓄を推奨し、水道水備蓄の必要性について普及啓発を行っている。	上下水道局		
1	③	小学生向け上下水道広報用資料（DVD、ビデオ）の貸出	子ども向けに水道・下水道施設の仕組み、役割などを分かりやすく紹介することを通じて、家族や地域における防災意識の高揚を図っている。	上下水道局		
1	③	子ども向けホームページ「ようこそ！京都市上下水道局キッズページへ」	子ども向けに水道・下水道施設の仕組み、役割などを分かりやすく紹介することを通じて、家族や地域における防災意識の高揚を図っている。	上下水道局		
1	③	パンフレット「澄都くんとひかりちゃんの京の水道・下水道大発見！」	子ども向けに水道・下水道施設の仕組み、役割などを分かりやすく紹介することを通じて、家族や地域における防災意識の高揚を図っている。	上下水道局		
2	③	蹴上浄水場一般公開	普段入ることができない水道施設を公開し、つつじの花やイベントを楽しんでいただくとともに水道事業への理解を深めていただくことを目的に開催。	上下水道局		
2	③	浄水場施設見学会	水道施設の見学会等を開催し、普段意識されにくい水道事業について、理解を深めていただく。また、市内の小学校等からの依頼に応じ、社会見学の場として、施設の見学会を実施している。	上下水道局		
2	③	鳥羽水環境保全センター一般公開	普段入ることができない下水道施設を公開し、藤の花やイベントを楽しんでいただくとともに下水道事業への理解を深めていただくことを目的に開催。	上下水道局		

2	③	下水道施設見学の受入れ	普段意識されにくい下水道事業の理解を深めていただくとともに、市内の小学校等からの依頼に応じ、社会見学の場として、申込みがあった場合に施設の見学を実施している。	上下水道局		
4	①	「水道週間」街頭キャンペーン	三条名店街商店街と連携し、街頭キャンペーンを実施する。局職員（マスコットキャラクターの着ぐるみを含む）20名程度で啓発品配布と「利き水」を実施する。水道事業の啓発とともに商店街の活性化を図る。	上下水道局	充実	従来の啓発品配布とともに「利き水」を実施。体験型のイベントとする。
4	①	おいしい!大好き!京(みやこ)の水キャンペーン~うるおいのしずくをあなたへ~	キャンペーンの一環として、京(みやこ)の水カフェを開店する。市内商店街の空き店舗で、水道水を活用したメニューを提供するカフェとする。水道水のおいしさを実感していただくとともに商店街の活性化を図る。	上下水道局	新規	
5	①	鳥羽・蹴上一般公開における「みどり会(京都市造園建設業協会)」との連携	「みどり会(京都市造園建設業協会)」と連携し、緑化啓発のため、来場者へ花の苗ポッドを配布。	上下水道局	充実	蹴上のみで実施していた事業を鳥羽にも拡大。
5	①	「哲学の道」散策路及び桜並木植栽基盤整備	疏水分線「哲学の道」を保全するため、地域の団体の意向を反映しながら、散策路や桜等の樹木の整備を行う。	上下水道局		
3	②	打ち水大作戦2013	近隣協力事業者とともに、下水の高度処理水及び雨水貯留タンクに溜まった雨水で打ち水を実施し、地域で節電対策に取り組んでいく。	上下水道局		
3	②	パンフレット「京からできる!親子でできる!水エコライフ」	打ち水の効果を紹介し、打ち水による地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域での節電対策にも寄与する。	上下水道局		
1	①	学校・地域が協働して進める新たな学びの場の創出	学校と保護者・地域住民が協力しながら、小・中・総合支援学校・幼稚園内に開かれた学校づくりを推進する環境を手づくりで製作・整備する取組を支援し、その企画や製作作業、利用などを通して学校・家庭・地域の連携を深めるとともに、身近な学びの場を創出・充実させ、学校を拠点とした地域コミュニティの発展を図る。	教育委員会		
1	①	総合支援学校サテライト施設等における地域貢献活動	総合支援学校のサテライト施設等において、生徒と地域の方々が交流することにより、地域に根差した実習活動を積極的に実施している。・喫茶室での接客実習(施設内に設置)・高齢者体操教室の運営(包括支援センター等との共催)等	教育委員会		

1	①	京都市立学校体育施設開放事業	『児童の安全な遊び場の確保』と『校区民のスポーツ活動の推進』を目的に各校で『体育施設開放事業運営委員会』を設置し、自主的に行っている。	教育委員会		
1	①	学校コミュニティプラザ事業	中学校区を一つの生涯学習ゾーンとして、そのゾーン内の小・中学校に校舎の全面改築時などの機会を利用して多様な生涯学習のための施設を整備し、ゾーン内の住民に身近な生涯学習の場として開放する。現在、市内14ゾーン、小学校48校、中学校19校、計67校で実施。	教育委員会		
1	①	学校ふれあいサロン事業	学校の余裕教室等を生涯学習に利用できる施設「ふれあいサロン」に改修・整備し、学区内の子どもからお年寄りまであらゆる世代の市民が集い、学びあえる身近な生涯学習の場として広く開放する。現在125校で実施。(H25.4.1時点)	教育委員会		
2	③	放課後まなび教室	学校施設を活用し、地域や保護者、学生等の参画を得ながら、放課後の子どもたちに、学習の習慣づけを図る「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」を提供する。	教育委員会		
2	③	市民共汗サポーターの活躍	本市の取組である「市民共汗サポーター」である各種ボランティア(学校支援ボランティア、学校安全ボランティア、地域教育サポーター等)として、地域の方が学校教育活動等への支援を行っている。	教育委員会		
2	③	コミュニティ・スクールの推進(学校運営協議会の設置)	全国に先駆けて、「番組」と呼ばれる自治組織ごとに住民自らの手による学校づくりを進めてきた京都の歴史と伝統を受け継ぎ、「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと、地域や保護者の方等に学校運営に参画いただく地域と一体となった学校づくりを推進。地域、家庭、学校が協働し、地域の絆を深め、将来の地域の担い手となる子どもたちを共に育てる。	教育委員会		
2	③	学校評価	保護者、地域の方による評価、児童生徒による評価や教職員の評価等に基づく自己評価及び学校運営協議会や学校評議員の会による学校関係者評価を通じた分析を行い、課題の改善策に取り組んでいく。	教育委員会		

2	③	土曜学習	家庭学習や自学自習の習慣づけ、基礎基本の定着及び体験活動の充実を図るため、学校運営協議会や保護者・地域・学生等のボランティアとの連携のもと、土曜・日曜・祝日等の学校休業日に学習活動・体験活動を行う。	教育委員会		
2	③	保幼小中連携推進事業	保育所（園）・幼稚園、小学校、中学校の保育士・教員が、子どもの発達の連続性について相互理解を深め、校種間の滑らかな接続を図る。	教育委員会		
2	③	各学校での家庭、地域と連携した行事の開催	市立京都堀川音楽高校と城巽学区の地域住民が共催で音楽フェスティバルを開催するなど、各学校での家庭、地域と連携した行事を開催している。	教育委員会		
2	③	『まち道場』の推進	各武道連盟やスポーツ少年団をはじめとする地域の諸団体との協力の下、子どもたちが武道に親しみやすい環境を作り、心身の健全育成を図ると共に伝統文化を学ぶ機会を創出する。	教育委員会		
2	③	みやこ子ども土曜塾	土・日・祝日や夏休みなどの学校休業日に、市民ボランティアの手により、子どもたちの豊かな学びと育ちの場が創造されることを推進していく取組。	教育委員会		
2	③	子どもを共に育む「親支援」プログラム～ほっこり子育てひろば～の実施	親自身が「親」としての心構えや必要な知識・技術等を子どもの発育・発達段階に応じて学べるプログラムを活用した講座「ほっこり子育てひろば」を各地域で実施する。	教育委員会		
2	③	P T A 活動の推進	憲法月間街頭啓発パレードや人権尊重街頭啓発活動などで子どもを共に育む京都市民憲章の普及や人権尊重を訴える。また、京都市立の全校種の P T A 会員が一堂に集い、会員同士の交流や各校 P T A の一層の充実を図り、親子の絆を深めることを目的に、平成 1 0 年度から京都市 P T A フェスティバルを開催。	教育委員会		
2	③	人づくり 2 1 世紀委員会	教育・保育や青少年育成団体はもとより、女性・医療・福祉・文化・スポーツ・経済・マスコミ等の幅広い分野から、子どもの教育や健全育成に様々な形で関わる多くの団体が幹事団体として参画するとともに、13の行政区・地域においてネットワーク実行委員会を組織し「子どもを共に育む京都市民憲章」の具体化に向けた取り組みを推進している。	教育委員会	充実	「子どもを共に育む未来づくり教育フォーラム in 京都」を再編し「人づくりフォーラム」として開催

2	③	地域生徒指導連絡協議会	中学校区を単位として、地域・保護者・学校の連携の下、「市民ぐるみ・地域ぐるみ」、「社会総がかり」で次世代を担う心豊かでたくましい子どもたちを育てていくため、安心・安全の確保や問題行動の未然防止の活動はもとより、「子どもを共に育む京都市民憲章」の具体化に向けた取り組みを推進している。	教育委員会		
2	③	おやじの会	「わが子の父親から地域のおやじへ」を合言葉に父親が家庭や地域で果たすべき責任・役割を自然な形で自覚できるよう、学校・幼稚園単位での父親によるサークル活動を奨励し、小学校を中心に市内全域で立ち上げ、父親の子育て参加と地域のボランティア活動を展開している。	教育委員会		
2	③	「子どもを共に育む京都市民憲章」の実践推進（再掲）	子どもを健やかで心豊かに育む社会をめざす「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念が市民生活の隅々まで浸透し、社会のあらゆる場で実践行動の輪が広がっていくよう、市民ぐるみ・地域ぐるみで取組を展開する。	保健福祉局 教育委員会		
2	③	「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業	中学生が校区を中心とする地域の事業者の協力を得て、それぞれの興味・関心に応じた多彩な職場体験や勤労体験を実施。	教育委員会		
2	③	読み聞かせ講座	各図書館で、地域の文庫や学校等と連携し、地域に読み聞かせボランティアを育成することを目的に、講座や交流会を年1回程度実施。	教育委員会		
2	③	民泊事業（長期宿泊・自然体験推進事業）	京都市立小学校が実施する際に左京区北部の4地区（別所・花脊・広河原・久多）の民家で宿泊し、農林業体験を行うとともに地域住民との交流を深める。	教育委員会		
3	①	地域住民・保護者が主導する学校統合の推進	地域の方の手によって学校が創設されたという京都の歴史と伝統、学校が地域活動の拠点としての役割も担っている実情などを踏まえ、地域や保護者の方の意向を反映しながら小規模校問題の解決を目指す、「地元主導」の学校統合を推進する。	教育委員会		